



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日  
東

上場会社名 アンジェス株式会社 上場取引所  
 コード番号 4563 URL <http://www.anges.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 櫻井 純 (TEL) 03-5730-2753  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	365	△29.0	△3,288	—	△3,307	—	△3,764	—
28年12月期	514	19.6	△4,763	—	△4,847	—	△4,776	—
(注) 包括利益	29年12月期		△3,434百万円(—%)		28年12月期		△5,182百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△49.38	—	△104.1	△77.8	△900.6
28年12月期	△75.29	—	△119.0	△104.3	△926.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 —百万円 28年12月期 —百万円

(注) 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,963	3,621	85.1	42.29
28年12月期	4,539	3,869	85.0	54.65

(参考) 自己資本 29年12月期 3,371百万円 28年12月期 3,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△2,991	227	2,916	1,147
28年12月期	△4,983	△829	4,793	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	365	—	△2,500	—	△2,500	—	△2,500	—	△31.36

(注) 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	79,724,261株	28年12月期	70,631,061株
29年12月期	83株	28年12月期	81株
29年12月期	76,238,320株	28年12月期	63,443,513株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	365	△29.0	△3,328	—	△3,349	—	△3,777	—
28年12月期	514	19.6	△4,796	—	△4,762	—	△4,683	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	△49.55		—					
28年12月期	△73.82		—					

(注) 当社では、損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	3,861		3,522		84.7	41.05		
28年12月期	4,452		3,777		84.6	53.36		

(参考) 自己資本 29年12月期 3,272百万円 28年12月期 3,768百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 経営成績

当社グループ(当社及び連結子会社2社)は当連結会計年度において、HGF遺伝子治療薬を中心とする遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、戦略的提携先との共同開発を進めるなど、将来の成長を見据えた事業の深化を図ってまいりました。

当連結会計年度の事業収益は、3億65百万円(前年同期比1億49百万円(△29.0%)の減収)となりました。当社グループでは、提携企業からの契約一時金、開発協力金を、研究開発事業収益に計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。

当連結会計年度においては、商品売上高が3億65百万円(前年同期比18百万円(+5.3%)の増収)、研究開発事業収益は0百万円(前年同期比1億67百万円(△99.9%)の減収)となっております。研究開発事業収益の減収は、前年同期において計上していた提携企業からの契約一時金が当期において発生しなかったことによるものです。

当連結会計年度における事業費用は、36億53百万円(前年同期比16億23百万円(△30.8%)の減少)となりました。売上原価は、1億78百万円(前年同期比3百万円(+2.0%)の増加)となりました。これは、商品売上高の増加に伴うものです。研究開発費は26億円(前年同期比15億88百万円(△37.9%)の減少)となりました。主にHGF遺伝子治療薬の国際共同第Ⅲ相臨床試験にかかる費用が減少したことにより、研究用材料費が2億円、外注費が13億99百万円減少しております。また、主に子会社の人員の減少により、給料手当が76百万円減少いたしました。一方で、従業員に対して株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)を付与したことにより、株式報酬費用が1億68百万円発生しております。

当社グループのような研究開発型バイオベンチャー企業にとって研究開発は生命線でありますので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も研究開発投資を行っていく予定です。

販売費及び一般管理費は8億75百万円(前年同期比38百万円(△4.3%)の減少)となりました。減資に伴う法人事業税の資本割額が減少したことにより、租税公課が95百万円減少しております。また、コンサルタント費用の減少により、支払手数料が85百万円減少しております。一方で、従業員に対して株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)を付与したことにより、株式報酬費用が98百万円発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は32億88百万円(前年同期の営業損失は47億63百万円)となり、前年同期より14億74百万円損失が縮小しております。

当連結会計年度の経常損失は、33億7百万円(前年同期の経常損失は48億47百万円)となりました。前年同期は為替差損が4百万円発生しておりましたが、当連結会計年度においては為替差益が2百万円となっております。営業外費用については、前年同期は新株の発行による株式交付費が86百万円発生しておりましたが、当連結会計年度においては25百万円となっております。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、37億64百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失は47億76百万円)となりました。保有する株式を売却したことに伴い、投資有価証券売却益が1億30百万円発生しております。一方、保有する株式の評価額が下落したことに伴う投資有価証券評価損4億76百万円、また、事業用資産を減損したことに伴う減損損失1億12百万円が特別損失として発生いたしました。

#### ② 研究開発活動

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

##### ■HGF遺伝子治療薬(一般名:ペベルミノゲンペルプラスミド、開発コード:AMG0001)(自社品)

〈対象疾患:重症虚血肢〉

重症虚血肢を対象疾患としたHGF遺伝子治療薬の開発については、国内では大阪大学医学部附属病院が主導する医師主導型臨床研究を平成26年10月より実施してまいりました。今回、申請が可能となる結果を得ることができたことから、条件及び期限付承認制度(平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」で導入された再生医療等製品の早期実用化を目指した新しい承認制度)を活用し、今回の結果と既存の臨床データ等を併せ、平成30年1月22日、厚生労働省に対し再生医療等製品の製造販売承認申請を行っております。

海外での開発については、平成28年6月に決定した開発計画の変更に基づき、米国での新試験計画の策定を進めております。

なお、日本国内及び米国におけるHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権の許諾について、田辺三菱製薬株式会社と契約を締結しております。

〈対象疾患：リンパ浮腫〉

リンパ管の障害によりリンパ流が停滞して手足等が高度に腫れる疾患であるリンパ浮腫に対する治療薬の実用化を目指したHGF遺伝子治療薬の開発については、平成25年10月に原発性リンパ浮腫患者を対象とした第I/II相臨床試験を開始し、平成28年4月に症例登録を完了したことを発表いたしました。データ解析の結果、主要評価項目である浮腫の体積に大きな減少は認められなかったため、当社が実施する企業治験としては次の段階に進まないことを決定いたしました。ただし、医師主導治験・臨床研究の実施には協力し、よい結果が得られた場合には将来的に自社開発を再開する可能性があります。

#### ■NF-κBデコイオリゴDNA(自社品)

〈対象疾患：椎間板性腰痛症〉

NF-κBデコイオリゴDNAについては椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした開発を進めています（開発コード：AMG0103、注射剤）。当社は、平成29年4月に米国FDA（米国食品医薬品局）から新薬臨床試験開始届け（IND）の承認を受け、試験開始の準備が完了しました。今後対象患者が特定され次第、第Ib相臨床試験を開始する予定です。

〈対象疾患：アトピー性皮膚炎〉

アトピー性皮膚炎の治療薬（開発コード：AMG0101、軟膏剤）の開発については、平成27年3月から国内第III相臨床試験を進めてまいりました。本試験については、解析速報において主要評価項目でプラセボ群に対する統計学的な有意差が示されなかったことを平成28年7月5日に発表いたしました。現在、試験の詳細な解析結果に基づき、今後の開発方針について検討しております。なお、NF-κBデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎を含む皮膚疾患適応について、当社は塩野義製薬株式会社に対し全世界における独占的な販売権を許諾する契約を締結しております。

〈その他〉

デコイオリゴDNAのその他の開発については、これまでNF-κBデコイオリゴDNAの次世代型デコイの研究を行ってきましたが、NF-κBとSTAT6という2つの転写因子を同時に抑制する働きを持った「キメラデコイ」の開発を進めております。NF-κBのみをターゲットとした従来のデコイに比べ、炎症を抑える効果が格段に高いことが期待されます。

#### ■高血圧DNAワクチン（開発コード：AGMG0201）（自社品）

当社は、遺伝子治療薬、核酸医薬につづく遺伝子医薬の第三の事業として、DNAワクチンの開発を手がけており、最初の開発品として高血圧DNAワクチンの開発を進めています。オーストラリアにおける臨床試験開始に向け、同国の規制当局に治験届けを提出したことを平成29年7月20日に発表いたしました。準備が整い次第、臨床試験を開始いたします。

#### ■バイカル社との戦略的な事業協力

当社は、平成28年12月8日にバイカル社と戦略的提携を締結し、共同開発を進めていくことで合意しています。本戦略的提携に基づく最初の具体案件として、平成29年4月4日に慢性B型肝炎の完治を目指した遺伝子治療薬を共同開発することで合意、契約締結したことを発表いたしました。また、同契約において当社は、日本における開発・販売権を対象とした優先交渉権を獲得しております。今後も、さらなる共同開発の可能性を含め、協力の具体策を検討してまいります。

また当社は、がん治療薬 Allovectin®（アロベクテン）に関し、バイカル社よりアジアの開発権を取得しており、開発計画を検討してきましたが、有望な対象市場が存在しないことからプロジェクトを継続しないことを決定いたしました。

#### ■CIN治療ワクチン(GLBL101c、導入・導出開発品)

当社は、韓国のBioLeaders Corporation（以下「バイオリーダース社」といいます。）より、子宮頸がん前がん病変(CIN)の治療ワクチン(CIN治療ワクチン)について日米英中の開発、製造、使用および販売の独占的実施権を取得しています。本開発品については、当社が保有する権利を森下仁丹株式会社に独占的に再許諾する契約を平成28

年12月に同社と締結し、本開発品の開発主体は当社から森下仁丹株式会社に移管されました。今後は商業化時のロイヤリティを受け取ります。

医薬品・医療機器の開発の状況

(自社品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	HGF遺伝子治療薬	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症 及びバージャー病)	日本	製造販売承認申請済み	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
			米国	試験計画中	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
	高血圧DNA治療 ワクチン	高血圧症		第I/II相試験準備中 (オーストラリア)	未定
	NF-κBデコイオリゴ DNA	アトピー性皮膚炎	日本	(軟膏剤) 第III相試験終了※1	塩野義製薬株式会社 (販売権供与(全世界))
椎間板性腰痛症			第Ib相試験準備完了 (米国)	未定	

※1 主要評価項目においてプラセボ投与群との間に統計学的な有意差は示されませんでした。詳細な解析結果に基づき、今後の開発方針を検討中です。

(導入開発品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	当社の権利	開発段階	導入元
医薬品	CIN治療ワクチン	子宮頸がん 前がん病変	日米英中の開発販売権	研究者主導 臨床研究 (日本)	バイオリダーズ社 (韓国)から導入し、森下 仁丹株式会社に導出

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は39億63百万円(前連結会計年度末比5億75百万円の減少)となりました。

流動資産については、当期事業費用への充当による減少はありましたが、新株予約権の発行及び行使に伴う入金  
が29億40百万円あったため、現金及び預金は1億52百万円の増加となっております。主にHGF遺伝子治療薬の原薬  
の製造が完了したことに伴い、前渡金が5億28百万円減少し、原材料及び貯蔵品が4億42百万円増加してありま  
す。また、契約一時金の入金により売掛金が1億55百万円減少し、前年度の消費税が還付されたことに伴い未収消  
費税等が73百万円減少しております。これらにより、流動資産は1億85百万円の減少しております。

固定資産については、事業用資産を減損したことに伴い、有形固定資産が75百万円、無形固定資産が55百万円減  
少しております。

投資その他の資産については、保有する株式の売却及び減損に伴い、投資有価証券が2億49百万円減少してあり  
ます。これにより、投資その他の資産は2億58百万円減少しております。

当連結会計年度末の負債は3億41百万円(前連結会計年度末比3億28百万円の減少)となりました。主にHGF遺伝  
子治療薬の国際共同第Ⅲ相臨床試験に係る費用が減少したことにより、買掛金が1億88百万円減少しております。  
前期において見積もり計上していた費用が確定したことにより、未払費用が79百万円減少しております。法人事業  
税等の支払い及び当期計上額の減少により、未払法人税等が69百万円減少しております。

純資産は36億21百万円(前連結会計年度末比2億47百万円の減少)となりました。新株予約権の行使により、資本  
金及び資本準備金がそれぞれ14億72百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金が3億35百万円、  
新株予約権が2億40百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純損失37億64百万円を計上いたしまし  
た。

なお、第18回定時株主総会の決議に基づき、資本金134億65百万円、資本準備金159億61百万円をそれぞれその他  
資本剰余金へ振り替え、当該その他資本剰余金294億27百万円を利益剰余金に振り替え欠損填補を行いました  
が、これによる純資産合計に変動はありません。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億52  
百万円増加し、11億47百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、29億91百万円(前年同期は49億83百万円の減少)となりま  
した。売上債権が1億55百万円、前渡金が5億27百万円減少しましたが、税金等調整前当期純損失37億44百万円に  
加え、たな卸資産が4億1百万円増加、仕入債務が1億87百万円減少しております。その結果、前年同期と比べ、  
19億92百万円の支出減少となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、2億27百万円(前年同期は8億29百万円の減少)となりま  
した。保有する株式の売却により、投資有価証券の売却による収入2億34百万円が発生しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、29億16百万円(前年同期は47億93百万円の増加)となりま  
した。新株予約権の発行による収入が84百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が28億31百万円発  
生しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益3億65百万円、営業利益、経常利益及び親会社株主に  
帰属する当期純利益とも△25億円を見込んでおります。

事業収益については、ムコ多糖症Ⅵ型治療薬「ナグラザイム®」の販売量が当期並みとなる見込みです。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、主に米国におけるHGF遺伝子治療薬の旧  
国際共同第Ⅲ相臨床試験の中止にかかる施設の閉鎖費用等の減少、NF-κBデコイオリゴDNAの椎間板性腰痛症を対  
象とした米国での第Ⅰb相臨床試験とDNAワクチンの高血圧を対象としたオーストラリアでの第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験開  
始による費用の減少を見込んだことより、研究開発費が減少することから、当期に比べ増益となる見込みです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、当連結会計年度末において現金及び預金11億47百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第29回新株予約権（第三者割当て）発行により平成29年6月までに全数が行使され23億64百万円を、また、第31回新株予約権（第三者割当て）の発行により、その一部が行使され、平成30年1月までに9億77百万円を調達いたしました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	995,620	1,147,753
売掛金	298,318	142,694
商品	170,069	129,371
原材料及び貯蔵品	1,001,197	1,443,338
前渡金	951,147	422,298
前払費用	27,057	36,881
未収消費税等	166,078	92,210
その他	9,973	19,054
流動資産合計	3,619,461	3,433,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,269	50,699
減価償却累計額	△49,193	△50,699
建物（純額）	22,076	-
工具、器具及び備品	265,291	224,540
減価償却累計額	△211,464	△224,540
工具、器具及び備品（純額）	53,826	-
有形固定資産合計	75,902	-
無形固定資産		
特許権	31,588	-
その他	23,566	-
無形固定資産合計	55,155	-
投資その他の資産		
投資有価証券	720,500	471,063
敷金及び保証金	51,470	51,176
その他	16,710	7,766
投資その他の資産合計	788,682	530,006
固定資産合計	919,739	530,006
資産合計	4,539,201	3,963,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	389,126	200,997
未払金	62,111	85,234
未払費用	87,702	8,229
未払法人税等	80,703	11,647
前受金	1,449	686
預り金	9,824	10,765
流動負債合計	630,917	317,561
固定負債		
繰延税金負債	16,255	1,269
資産除去債務	22,646	22,897
固定負債合計	38,902	24,166
負債合計	669,819	341,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,651,190	5,658,349
資本剰余金	15,961,930	1,472,971
利益剰余金	△29,347,742	△3,684,699
自己株式	△23	△24
株主資本合計	4,265,354	3,446,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△416,779	△80,833
為替換算調整勘定	11,484	5,986
その他の包括利益累計額合計	△405,295	△74,846
新株予約権	9,322	250,130
純資産合計	3,869,382	3,621,881
負債純資産合計	4,539,201	3,963,609

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>事業収益</b>		
商品売上高	※1 346,792	※1 365,056
研究開発事業収益	167,477	126
事業収益合計	514,269	365,183
<b>事業費用</b>		
売上原価	※1 174,511	※1 178,049
研究開発費	※2,※3 4,188,510	※2,※3 2,600,107
販売費及び一般管理費	※4 914,588	※4 875,708
事業費用合計	5,277,611	3,653,866
営業損失(△)	△4,763,341	△3,288,683
<b>営業外収益</b>		
受取利息	531	201
為替差益	-	2,008
受取手数料	7,264	7,249
商標権売却益	1,000	-
投資事業組合運用益	-	171
雑収入	136	605
営業外収益合計	8,933	10,235
<b>営業外費用</b>		
株式交付費	86,838	25,558
新株予約権発行費	-	3,133
為替差損	4,252	-
雑損失	1,798	0
営業外費用合計	92,889	28,691
経常損失(△)	△4,847,297	△3,307,139
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	44,510	130,971
新株予約権戻入益	42,117	21,252
特別利益合計	86,627	152,223
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	※5 112,509
投資有価証券評価損	-	476,762
特別損失合計	-	589,271
税金等調整前当期純損失(△)	△4,760,670	△3,744,187
法人税、住民税及び事業税	15,176	20,177
法人税等調整額	934	335
法人税等合計	16,110	20,512
当期純損失(△)	△4,776,780	△3,764,699
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,776,780	△3,764,699

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△4,776,780	△3,764,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386,837	335,945
為替換算調整勘定	△18,726	△5,497
その他の包括利益合計	※ △405,563	※ 330,448
包括利益	△5,182,343	△3,434,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,182,343	△3,434,251
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,214,941	13,525,681	△24,570,961	△11	4,169,648
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,436,249	2,436,249			4,872,498
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,776,780		△4,776,780
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,436,249	2,436,249	△4,776,780	△11	95,706
当期末残高	17,651,190	15,961,930	△29,347,742	△23	4,265,354

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29,942	30,210	268	51,439	4,221,356
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					4,872,498
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,776,780
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△386,837	△18,726	△405,563	△42,117	△447,680
当期変動額合計	△386,837	△18,726	△405,563	△42,117	△351,974
当期末残高	△416,779	11,484	△405,295	9,322	3,869,382

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,651,190	15,961,930	△29,347,742	△23	4,265,354
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,472,971	1,472,971			2,945,943
減資	△13,465,812	13,465,812			-
欠損填補		△29,427,742	29,427,742		-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,764,699		△3,764,699
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	△11,992,840	△14,488,958	25,663,042	△1	△818,757
当期末残高	5,658,349	1,472,971	△3,684,699	△24	3,446,597

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△416,779	11,484	△405,295	9,322	3,869,382
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					2,945,943
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△3,764,699
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,945	△5,497	330,448	240,807	571,256
当期変動額合計	335,945	△5,497	330,448	240,807	△247,500
当期末残高	△80,833	5,986	△74,846	250,130	3,621,881

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,760,670	△3,744,187
減価償却費	67,306	29,352
減損損失	-	112,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,578	-
受取利息	△531	△201
為替差損益 (△は益)	32,765	△3,516
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△171
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,510	△130,971
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	476,762
株式交付費	86,838	24,337
株式報酬費用	-	267,667
新株予約権戻入益	△42,117	△21,252
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,055	155,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△503,860	△401,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,633	△187,687
前渡金の増減額 (△は増加)	255,591	527,137
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△39,439	73,880
未払金の増減額 (△は減少)	△17,822	19,811
未払費用の増減額 (△は減少)	65,823	△79,419
前受金の増減額 (△は減少)	△81,453	△763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,702	△26,922
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,596	△1,456
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	49,755	△74,805
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	292	250
小計	△4,957,925	△2,985,464
利息の受取額	529	201
法人税等の支払額	△26,299	△5,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,983,694	△2,991,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,459	-
定期預金の払戻による収入	5,456	5,630
有形固定資産の取得による支出	△49,545	△7,032
無形固定資産の取得による支出	△21,450	△2,240
投資有価証券の取得による支出	△807,987	△4,000
投資有価証券の売却による収入	49,140	234,413
敷金及び保証金の差入による支出	△207	△19
敷金及び保証金の回収による収入	238	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,815	227,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,767,028	2,831,743
ストックオプションの行使による収入	-	93
自己株式の取得による支出	△11	△1
新株予約権の発行による収入	26,371	84,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,793,388	2,916,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,083	259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,073,204	152,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,068,825	995,620
現金及び現金同等物の期末残高	995,620	1,147,753

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、当連結会計年度末において現金及び預金11億47百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第29回新株予約権（第三者割当て）発行により平成29年6月までに全数が行使され23億64百万円を、また、第31回新株予約権（第三者割当て）の発行により、その一部が行使され、平成30年1月までに9億77百万円を調達いたしました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

#### (1) 連結子会社……2社

アンジェス USA インク

アンジェス ユーロ リミテッド

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### (a) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品、原材料

移動平均法に基づく原価法

(b) 貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～15年
工具、器具及び備品	3年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、172,280千円であります。

(当連結会計年度)

商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、187,007千円であります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が研究開発費に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
175,646千円	31,123千円

※3 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	441,104千円	364,356千円
株式報酬	—	168,803
外注費	2,768,814	1,369,625
支払手数料	200,834	225,413
研究用材料費	331,320	131,117
地代家賃	58,857	63,204
減価償却費	49,304	20,100

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	77,783千円	90,885千円
給料及び手当	147,868	139,787
株式報酬	—	98,864
支払手数料	264,535	178,751
租税公課	106,653	11,022
減価償却費	8,537	3,339
地代家賃	34,116	39,463

※5 減損損失

当連結会計年度成において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額(千円)
彩都研究所(大阪府茨木市) 他	研究用施設	建物、工具、器具及び備品・ソフトウェア	51,403
東京支社(東京都港区)他	統括業務施設	建物、工具、器具及び備品、特許権、ソフトウェア他	47,792
AnGes USA, Inc. (Bethesda, MD, USA) 他	海外研究用施設	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	13,313

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社が保有する事業用資産につきまして営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、現段階では将来のキャッシュ・フローに不確実性が高いことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

固定資産	金額 (千円)
建物	20,588
工具、器具及び備品	46,203
特許権	26,048
その他無形固定資産	19,668
合計	112,509

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業のみの単一事業であることから、全ての事業を単一の資産グループとしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△397,918千円	△25,165千円
組替調整額	－千円	345,790千円
税効果調整前	△397,918千円	320,625千円
税効果額	11,081千円	15,320千円
その他有価証券評価差額金	△386,837千円	335,945千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△18,726千円	△5,497千円
その他の包括利益合計	△405,563千円	330,448千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,544,361	14,086,700	—	70,631,061

(変動事由の概要)

新株の発行

新株予約権の行使による増加 14,086,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	43	—	81

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 43株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 当連結会計年度末 残高 (千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		
提出会社	平成20年・平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(注)1(注)2	普通株式	52,000	—	31,000	21,000	9,322
	第27回新株予約権(平成28年4月11日発行)(注)1(注)2	普通株式	—	6,436,700	6,436,700	—	—
	第28回新株予約権(平成28年8月22日発行)(注)1(注)2	普通株式	—	7,650,000	7,650,000	—	—
合計			52,000	14,086,700	14,117,700	21,000	9,322

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要  
 スtock・オプションとしての新株予約権の減少は、退職及び権利行使期間満了による権利失効であります。  
 第27回新株予約権及び第28回新株予約権の増加は、発行によるものであります。減少は権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,631,061	9,093,200	—	79,724,261

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

新株予約権の権利行使による増加 9,000,000株  
 スtock・オプションの権利行使による増加 93,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81	2	—	83

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 2株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年・平成22年ストック・オプションとしての新株予約権 (注)1(注)2	普通株式	21,000	—	6,000	15,000	3,968
	第29回新株予約権(平成29年1月4日発行) (注)1(注)2	普通株式	—	8,000,000	8,000,000	—	—
	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権 (注)1(注)2	普通株式	—	400,700	117,000	283,700	189,511
	第31回新株予約権(平成29年9月13日発行) (注)1(注)2	普通株式	—	12,000,000	1,000,000	11,000,000	56,650
合計			21,000	20,400,700	9,123,000	11,298,700	250,130

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要  
 平成20年・平成22年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、権利行使期間満了による権利失効であります。  
 第29回新株予約権及び第31回新株予約権の増加は、発行によるものであります。減少は権利行使によるものであります。  
 平成29年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。減少のうち93,200株は権利行使によるものであり、23,800株は退職による権利失効であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金で賄っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、コマーシャルペーパー、債券、業務上の関係を有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

不動産賃借等の敷金保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に差入先の財政状態の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2.を参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	995,620	995,620	—
② 売掛金	298,318	298,318	—
③ 投資有価証券	718,225	718,225	—
資産計	2,012,163	2,012,163	—
④ 買掛金	389,126	389,126	—
負債計	389,126	389,126	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、上表の「③投資有価証券」には含まれておりません。)

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,147,753	1,147,753	—
② 売掛金	142,694	142,694	—
③ 投資有価証券	458,646	458,646	—
資産計	1,749,094	1,749,094	—
④ 買掛金	200,997	200,997	—
負債計	200,997	200,997	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、上表の「③投資有価証券」には含まれておりません。)

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式 * 1	2,275	12,417
合計	2,275	12,417

\* 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	995,620	—	—	—
売掛金	298,318	—	—	—
合計	1,293,938	—	—	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,147,753	—	—	—
売掛金	142,694	—	—	—
合計	1,290,448	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	153,476	103,441	50,035
小計	153,476	103,441	50,035
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	564,748	1,016,241	△451,493
小計	564,748	1,016,241	△451,493
合計	718,225	1,119,683	△401,458

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,275千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,963	22,160	10,803
小計	32,963	22,160	10,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	425,683	517,319	△91,636
小計	425,683	517,319	△91,636
合計	458,646	539,479	△80,833

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,417千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,140	44,510	—
合計	49,140	44,510	—

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	234,413	130,971	—
合計	234,413	130,971	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について476,762千円（その他有価証券の株式476,762千円）減損処理を行っています。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、取得原価に比べ実質価額が50%以上下落した有価証券のうち、一定期間の業績推移等を勘案の上、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる有価証券を除き、減損処理を行ってまいります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費(株式報酬費用)	一千円	168,803千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	一千円	98,864千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	42,117千円	21,252千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社従業員 5名	当社従業員 46名
ストック・オプション数(注)	普通株式 78,000株	普通株式 32,000株	普通株式 407,000株
付与日	平成20年5月13日	平成23年2月10日	平成29年8月4日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自平成20年5月13日 至平成22年5月12日	自平成23年2月10日 至平成25年2月9日	—
権利行使期間	自平成22年5月13日 至平成29年12月31日	自平成25年2月10日 至平成31年12月31日	自平成29年9月1日 至平成30年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成20年	平成22年	平成29年
権利確定前 (株)			—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	400,700
失効	—	—	—
権利確定	—	—	400,700
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6,000	15,000	—
権利確定	—	—	400,700
権利行使	—	—	93,200
失効	6,000	—	23,800
未行使残	—	15,000	283,700

② 単価情報

	平成20年	平成22年	平成29年
権利行使価格 (円)	2,143	589	1
行使時平均株価 (円)	—	—	609
公正な評価単価(付与日)(円)	892	265	668

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及びその見積方法

	平成29年
株価変動性 (注) 1	113.51%
予想残存期間 (注) 2	0.65年
予想配当 (注) 3	—円/株
無リスク利率 (注) 4	0.04%

- (注) 1 0.65年間(平成28年12月から平成29年8月まで)の株価実績に基づき算定しました。  
 2 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。  
 3 直近の配当実績0円に基づき算定いたしました。  
 4 算定基準日の日本円LIBORを参考に算定される予想残存期間に対応する金利であります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ティーエスアルフレッサ株式会社	176,242	医薬品
アルフレッサ株式会社	170,549	医薬品
森下仁丹株式会社	155,000	医薬品

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	185,730	医薬品
ティーエスアルフレッサ株式会社	179,326	医薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	54円65銭	42円29銭
1株当たり当期純損失	75円29銭	49円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,869,382	3,621,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,322	250,130
(うち新株予約権)	(9,322)	(250,130)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	3,860,059	3,371,751
期末の普通株式の数(株)	70,630,980	79,724,178

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	4,776,780	3,764,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	4,776,780	3,764,699
普通株式の期中平均株式数(株)	63,443,513	76,238,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	会社法第236条、第238条 及び第239条に基づく特 別決議による新株予約権 (新株予約権の数105個)	会社法第236条、第238条 及び第239条に基づく特 別決議による新株予約権 (新株予約権の数75個) 会社法第236条、第238条 及び第240条に基づく取 締役会決議による新株予 約権(新株予約権の数 2,837個) 取締役会決議に基づく新 株予約権(新株予約権の 数110,000個)

(重要な後発事象)

新株予約権の行使

①第30回新株予約権 ※3

当社が発行いたしました第30回新株予約権につき、平成30年1月1日から平成30年1月31日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	941個（発行総数の23.5%）
交付株式数	94,100株
行使価額総額	94千円
未行使新株予約権個数	1,896個
増加する発行済株式数	94,100株
資本金増加額 ※1	31,476千円
資本準備金増加額 ※1	31,476千円

※1 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額31,429千円がそれぞれ含まれております。

②第31回新株予約権 ※3

当社が発行いたしました第31回新株予約権につき、平成30年1月1日から平成30年1月31日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	6,925個（発行総数の5.8%）
交付株式数	692,500株
行使価額総額	402,035千円
未行使新株予約権個数	103,075個
増加する発行済株式数	692,500株
資本金増加額 ※2	202,800千円
資本準備金増加額 ※2	202,800千円

※2 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額1,783千円がそれぞれ含まれております。

※3 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、平成30年1月31日現在の、発行済株式総数は80,510,861株、資本金は5,892,627千円、資本準備金は1,707,249千円となっております。